

## 大学大衆化時代の「学習支援」

## — 実践を通しての検討

平成28年度第1回帝塚山大学人間環境科学研究所シンポジウム報告

人間環境科学研究所長 柳 元和

平成28年度第1回人間環境科学研究所シンポジウムを9月30日に帝塚山大学 奈良・学園前キャンパスで開催した。以下はその記録である。

開会にあたり柳から本シンポジウムを企画した経緯等を以下のように説明した。

「所員間で本年度シンポジウムのテーマについて議論を重ねてきましたが、昨年度シンポジウム『教育のゴールと方向性をいかにして共有するか』と学内講演会『自校教育について』を引き継ぎ、大学大衆化時代の学習支援のあり方を取り上げることとしました。基調講演の講師選定に当たっては、大学生の学習活動に関する研究やボーダーフリー大学に関する研究で成果をあげておられる方々をリストアップし、その中から特に要望の強かった香川大学の大学教育基盤センター准教授であられる葛城浩一先生にお願いし、快くお引き受けいただきました。先生のご講演を受けて実りある実践交流の場として行きたいと思います。」(説明終)

平成28年度第1回帝塚山大学人間環境科学研究所シンポジウム

**大学大衆化時代の「学習支援」**  
— 実践を通しての検討

平成28年度第1回人間環境科学研究所シンポジウムを開催します。  
今回は自校教育に焦点を当て、大衆化時代を迎えた大学において教員が果たすべき役割、事例報告を中心に議論を深めます。  
アクティブラーニングはもちろんのこと、教育の今後の方向性について関心のある方々の参加をお待ちしています。

2016年 **9月30日** (金)  
場所: 帝塚山大学 奈良・学園前キャンパス 16号館9階16903教室  
(近鉄奈良線「学園前」駅から徒歩2分)

【プログラム】  
17:30 - 受付開始  
18:00 - 開会  
          ごあいさつ: シンポジウム開催の経緯  
18:10 - 講演  
          大学大衆化時代の「学習支援」— 研究の知見と実践をふまえて  
          葛城 浩一氏 (香川大学大学教育基盤センター)  
18:50 - 質疑  
19:00 - ティータイム  
19:10 - フリーディスカッション  
          実践報告も予定しています  
20:00 - 閉会

◆ 参加申込方法: どなたでも参加できます(参加費無料)  
◆ お問い合わせ: Eメール jinkankeng@gmail.com 帝塚山大学 柳 元和

次に葛城氏の講演内容要旨を述べる(文責は筆者)。「葛城(くずき)という姓が奈良の葛城山(かつらぎさん)と何か関係があるのか気になっていたが、今日はじめて直に葛城山を見たのが感慨深い。」と、軽妙な自己紹介から講演は始まった。

まず大学大衆化時代の大学の現状について。これまでに募集停止あるいは経営破綻してしまった大学は数知れないが、決して偏差値の低い大学から破綻しているわけではない。対策の遅れた大学から破綻しているのである。確かに「ボーダーフリー大学」(以下、BF大学)では選抜機能が働かないため、基礎学力や学習習慣、学習への動機付けの欠如といった、学習面での問題を抱えている学生(以下、問題を抱える学生)を多く受け入れていることは事実である。抱えている問題を卒業時までには克服させることができなければ、卒業後のキャリアにおいて大きな損失を被る可能性が高い(小山 2006、堀 2007、矢野 2005、保田・溝上 2014、等)。ではどのような「学習支援」を行えばよいのであろうか? 先行研究によれば、問題を抱える学生の特徴は、

1. 学習習慣や学習レディネスがしっかりと身につけていない。
2. 相互作用型授業を受けた経験が少ない。

3. カリキュラムの体系性を認識できていない。

に要約される。これらに対する対策が必要である。例えば「相互作用型授業」を積極的に取り入れる方法として、

- 適切なコメントが付されて課題などの提出物が学生に返却される。
- グループワークなど、学生が授業に参加する。
- 授業中に学生が自分の意見や考えを述べる。
- ティーチング・アシスタント (TA) などによる補助的な指導がある。

をあげることができる。また「カリキュラムの体系性」を学生に十分認識させる方法として、

- 卒業するには何をどこまで学ばよいかを明示する。
- 教育課程全体の中での各授業科目の位置づけを明確にする。

をあげることができる。

しかし、カリキュラムのイメージは同じ大学の教員間でさえ共有されていないことが多い。では何から始めるべきか？その解決の糸口となるのが自校教育である。自校教育とは、大川によると

「大学の理念、目的、制度、沿革、人物、教育・研究等の現況、社会的使命など、自校（自学）に関わる特性や現状、課題等を中心的な教育題材として実施する一連の教育・学習活動」（大川 2006）

のことである。

自校教育が展開される背景として、BF 大学で自校へ「思い入れ」の乏しい学生が急増したことが挙げられる。所属大学に対するアイデンティティが無い状態では学習意欲を高めることは困難であり、アイデンティティを涵養させる必要がある。そのために初年次教育のコンテンツとして自校教育が展開されているのである。しかし実施大学は全体の約 2 割（大川 2009）であり、そのうち必修科目としているのは約 5 割でしかない。

自校教育実施にあたっての課題は少なくないが、その一つがツール開発の遅れである。香川大学では自校教育が行われていなかったが、ツールの開発を通じて自校教育の実現に至った経験を紹介する。

2008 年、教養ゼミナール「香川大学検定をつくる！」を実施し、その成果を叩き台として、プロジェクトを立ち上げ『香川大学検定 2009』を刊行した。2009 年、「香川大学検定」受検サイトを開設。2011 年、『香川大学検定で学ぶ香川大学の歴史』を刊行。「香川大学検定」を用いた自校教育モデルを開発した。2012 年、モデルに基づく授業実践を開始、全学共通科目・主題 A「人生とキャリア」に香川大学検定を組み入れた。これらを経て 2016 年には必修科目に自校教育が盛り込まれることが決定した。

「香川大学検定」の特徴をあげると、1) お遍路さんに見立てた構成。当初、問題数は 88 問とした。2) うどんに見立てた構成。セクションは、お椀の巻（基本）、麺の巻（教育活動）、ダシの巻（歴史）、トッピングの巻（課外活動）とした。2011 からは、食欲の巻（香川県）が加わった。またダシの巻（歴史）を独立させて『香川大学検定で学ぶ香川大学の歴史』を

刊行した。「検定編」の前には、全体の流れを解説する「解説編」を設定し、学生だけでなく、新任教員にも配布している。

このような大きなツールを使って大きなコンテンツを持つ自校教育を展開している例は全国にも数大学しかない。特に香川大学検定では学生の自主性を引き出す検定として全国からも注目を集めている。(以上、講演内容要旨終)



続いて所員から実践報告がなされた。大久保所員からは「本学心理学部における障がい学生支援」と題し、

- 1) 学生対応情報交換会（年1回開催。対象：全教職員）への参加。
- 2) 心理学部全学生への対応として、i) アドバイザー・教員制度の活用、ii) 新入生に対するアドベンチャー・カウンセリング、iii) アドバイス・アワー（大学院生を主体にした学習面での支援）。
- 3) 障がい学生への個別対応として、「障がい学生」に限定せず「困りごとを持つ学生」として幅広い支援を模索。

の3点が紹介された。互助の気風を喚起し、いじめの構造を打破することが当面の目的であるとのことであった。

柳からは、食物栄養学科において専門科目を履修させるにあたり、学生がどのような単語につまづいているか、難解語の一覧作成の取り組みについて報告した。このようなリストの作成は、学習支援に当たって有効に活用できるとされている。

元根所員からは自校教育の実践例について報告がなされた。その詳細については他報（人間環境科学 23:5-17, 2016. 同 24:5-14, 2017.）を参照されたい。

シンポジウムの参加者からは、「大学教員が全体で『自校教育とは何か』を討論する場があると望ましいと思われる。」等の感想を得た。また本学非常勤講師や学外からの参加者もあり、未開の活動分野に「大変興味深いお話でした。」との反応であった。また葛城先生の取り組みは、氏の個人的な努力もさることながら、香川大学全体でカバーして行く姿勢、人的・金銭的支援に対しても感嘆の声が聞かれた。

総じて、本研究所が引き続き自校教育を始めとする学習支援問題に取り組んでいく必要性を確認し得たシンポジウムであった。

## 謝辞

講演要旨と参考文献の収録を許可いただいた葛城浩一先生に深謝致します。

## 参考文献

大川一毅（2009）「全国大学における自校教育の実施状況－2008年度「自校教育実施状況調査」をふまえて

- て」大学教育学会編『大学教育学会誌』第31巻第1号.
- 大川一毅 (2006)「大学における自校教育の現況とその意義—全国国立大学実施状況調査をふまえて」秋田大学教育推進総合センター編『秋田大学教養基礎教育研究年報』第8号.
- 葛城浩一 (2010)『大学全入時代における学生の学習行動—「ボーダーフリー大学」を中心にして』広島大学大学院教育学研究科博士論文.
- 葛城浩一 (2007)「Fランク大学生の学習に対する志向性」大学教育学会編『大学教育学会誌』第29巻第2号.
- 葛城浩一・高橋範久・竹村勇治 (2011)「「大学検定」の自校教育への利用可能性—「大学検定」の内容分析を通じて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第8号.
- 小山治 (2006)「「大学生生活」(取り組み)と「能力」(自己肯定感)が就職活動の各段階に対して及ぼす影響—Cグループ大学を中心に」(荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀ほか『大学から職業へⅢ その1—就職機会決定のメカニズム』の第2節)東京大学大学院教育学研究科編『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻.
- 谷村英洋 (2009)「大学生の学習時間分析—授業と学習時間の関連性」大学教育学会編『大学教育学会誌』第31巻第1号.
- 堀有喜衣 (2007)「大学生の正社員への移行支援における相談機能の効果—大学の選抜性と支援」労働政策研究・研修機構編『大学生と就職—職業への移行支援と人材育成の視点からの検討』(労働政策研究報告書 No78).
- 保田江美・溝上慎一 (2014)「初期キャリア以降の探求—「大学時代のキャリア見通し」と「企業におけるキャリアとパフォーマンス」を中心に」中原淳・溝上慎一編『活躍する組織人の探求—大学から企業へのトランジション』東京大学出版会.
- 矢野眞和 (2005)『大学改革の海図』玉川大学出版部.